

アジアの金融引き締め懸念が円高を好感した日本株の上値を抑える

2010年11月16日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧州の財政不安の緩和や予想を上回る米小売売上高が好材料

欧州株式市場は弱く始まりましたが、欧州財政不安の緩和等を背景にプラスで引けました。また財政不安を抱える欧州各国の対独スプレッドも縮小したことなどから、アイルランドなどの周辺国の株式市場も総じて堅調で、若干落ち着きを取り戻しました。アイルランド政府は救済の必要性はないとの立場を主張しているものの、欧州金融安定ファシリティ（EFSF）による支援要請を促すECB・政府高官の発言が相次いだことなどから、アイルランドへの支援観測が高まり、安心感につながりました。

米国株式市場は予想を上回る小売売上高や、大型のM&Aに伴う資金流入期待等が株価を押し上げましたが、ドル高に伴う輸出企業に対する企業業績への警戒感が上値を抑え、前日比ほぼ変わらずで引けました。業種別ではハイテク、エネルギーなどが重石となりましたが、金融株が3日ぶりに反発して相場を下支えしました。一方、米国債券市場では国債利回りが大幅に上昇しました。エコノミストなどがFRBの量的緩和に対して批判的な見解を示したことなどが材料視され、金融緩和の拡大の中止を申告する声が出たことも需給悪化懸念が広がる一因となりました。米10年国債利回りは3ヶ月ぶりの高水準に上昇したことから、為替市場ではドルが対ユーロで約6週間ぶり、対円でも約5週間ぶりの高値を付けました。

10月の米小売売上高は前月比+1.2%増と予想（+0.7%）を上回る大幅な伸びとなり、前月も+0.7%と速報値より+0.1%上方修正されました。自動車を除いたベースでは+0.4%（予想と一致）となっており、好調な自動車販売が大きく寄与しました。衣料品やスポーツなど、生活必需品以外の嗜好品で消費拡大が示されたことを好感する見方もありました一方、11月のNY連銀製造業景気指数は▲11.14と予想（14.00）外のマイナスとなりました。マイナスは1年4ヶ月ぶりで、「新規受注」が3ヶ月ぶりにマイナスに転じたほか、「雇用」も前月より大きく低下しており、米国株が後半に伸び悩む一因となりました。

朝方は円高ドル安一服を好感して輸出株主導で上昇も、韓国利上げや中国株安等が投資家心理を冷やす

国内株は大幅高で始まり、株価指数先物は9,900円台を回復して寄り付きました。上昇率上位には証券や自動車、卸売業など景気敏感株中心に並び、中でもドル円相場が83円台まで上昇したことなどを好感し、輸出関連株中心に買い戻す動きが広がり、相場全体を牽引しました。ただし、堅調に寄り付いた後は下落基調となりました。株価指数先物にまとまった売りが出た、多くのセクターがマイナスに転じ、株価指数全体もまもなくしてマイナスとなりました。その後、韓国銀行（中央銀行）は政策金利を25bp引き上げて2.5%にすることを決めました。利上げを見越して朝からウォン高基調となっていたのですが、発表後は上昇に一段と弾みがつきました。韓国ウォンをはじめシンガポールドル等のアジア通貨が堅調な一方、ドルや円は全面安の展開でした。しかし、韓国利上げに加えて中国株も金融引き締め懸念等を受けて急落したことから、新興国需要が業績を押し上げてきた銘柄中心に利益確定売りに押され、日本株全体の上値を抑えました。マイナス寄与のトップには朝方の上昇を牽引した電機セクターが浮上し、新興国中心に広がる金融引き締め懸念が市場心理を冷やす結果となりました。円高一服を好感した買いは力強さに欠け、一時的に9,900円を回復した日経平均株価は結局、前日比▲30円の9,797円と小幅安で引けました。

以上